

2009年8月10日

一人ひとり一つひとつを大切に。



三井住友海上きらめき生命

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL:03-5282-7111(代表)

http://www.ms-kirameki.com

平成21年度第1四半期業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成21年度第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の業績をお知らせいたします。

〔保有契約高〕

保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、前年度末比0.5%の増加となりました。

個人保険・個人年金保険	9兆792億円
団体保険を含む保有契約高	11兆7,866億円

〔年換算保険料(保有契約)〕

年換算保険料(保有契約:個人保険・個人年金保険)は、前年度末比0.7%減少・1,929億円となりました。そのうち第三分野は、同3.4%増加・298億円となりました。

〔実質四半期純利益〕

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当期の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。

当期の積増し額は13億円となり、累積400億円を積み立てております。

四半期純利益は、この積増しにより55百万円となっておりますが、積増しがなかった場合の実質四半期純利益は8億円となりました。

〔ソルベンシー・マージン比率 2,093.9%〕

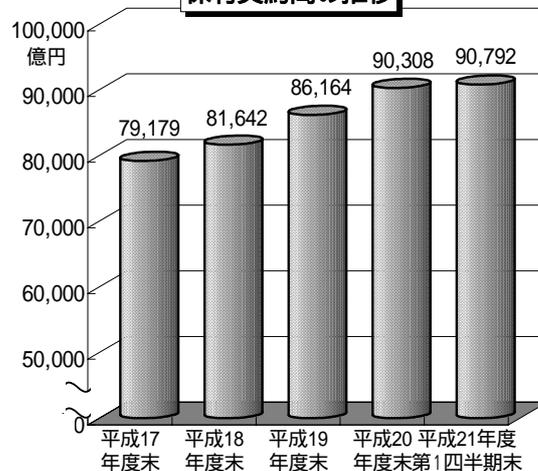
引き続き高水準の支払余力を確保しています。

〔当社の格付け〕 (2009年8月10日現在)

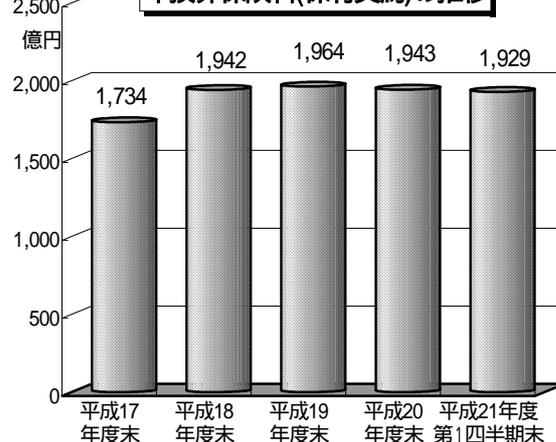
AA スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け

AA 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

保有契約高の推移



年換算保険料(保有契約)の推移



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部	社会コミュニケーショングループ長	山口 高顕
経理財務部	主計グループ長	鈴木 登

:03-5282-8505



<< 目次 >>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2頁
3. 四半期貸借対照表	4頁
4. 四半期損益計算書	5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8頁
7. 特別勘定の状況	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第1四半期会計期間末				平成20年度末	
	件数	前年度 末比	金額		件数	金額
				前年度 末比		
個人保険	1,034	102.4	87,649	100.6	1,010	87,155
個人年金保険	66	100.8	3,143	99.7	65	3,152
団体保険	-	-	27,073	104.5	-	25,913
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成20年度第1四半期累計期間				平成21年度第1四半期累計期間			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	37	3,570	3,570	-	46	3,614	3,614	-
個人年金保険	1	86	86	-	1	79	79	-
団体保険	-	54	54	-	-	127	127	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第1四半期 会計期間末		前年度末 比	平成20年度末
個人保険	174,035	99.2		175,516
個人年金保険	18,948	100.8		18,806
合計	192,984	99.3		194,322
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,831	103.4		28,862

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第1四半期 累計期間	平成21年度 第1四半期 累計期間	前年 同期比
個人保険	5,877	5,880	100.1
個人年金保険	439	488	111.3
合計	6,316	6,369	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,300	1,608	123.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,431	1.1	12,771	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,028,535	94.5	1,013,709	94.3
公社債	1,003,107	92.2	987,185	91.8
株式	402	0.0	299	0.0
外国証券	25,025	2.3	26,224	2.4
公社債	25,025	2.3	26,224	2.4
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	28,532	2.6	28,712	2.7
不動産	164	0.0	168	0.0
繰延税金資産	931	0.1	1,428	0.1
その他	18,875	1.7	18,436	1.7
貸倒引当金	101	0.0	100	0.0
合計	1,088,370	100.0	1,075,126	100.0
うち外貨建資産	25,255	2.3	26,548	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	468,739	483,766	15,027	15,317	290	460,091	477,160	17,069	17,176	106
責任準備金対応債券	4,294	4,487	192	192	-	4,293	4,481	188	188	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	543,866	555,501	11,635	13,822	2,187	538,336	549,324	10,988	12,407	1,419
公 社 債	516,358	530,073	13,715	13,812	97	510,830	522,800	11,970	12,286	316
株 式	392	402	9	9	-	392	299	93	-	93
外 国 証 券	27,115	25,025	2,089	-	2,089	27,113	26,224	888	121	1,010
公 社 債	27,115	25,025	2,089	-	2,089	27,113	26,224	888	121	1,010
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,016,900	1,043,755	26,854	29,333	2,478	1,002,721	1,030,967	28,245	29,772	1,526
公 社 債	989,392	1,018,327	28,934	29,323	388	975,215	1,004,443	29,228	29,650	422
株 式	392	402	9	9	-	392	299	93	-	93
外 国 証 券	27,115	25,025	2,089	-	2,089	27,113	26,224	888	121	1,010
公 社 債	27,115	25,025	2,089	-	2,089	27,113	26,224	888	121	1,010
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含むこととしています。

・時価のない有価証券は保有していません。

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成21年度 第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	11,431	12,771
有価証券	1,028,535	1,013,709
(うち国債)	(649,317)	(643,530)
(うち地方債)	(10,260)	(7,832)
(うち社債)	(343,530)	(335,822)
(うち株式)	(402)	(299)
(うち外国証券)	(25,025)	(26,224)
貸付金	28,532	28,712
保険約款貸付金	28,532	28,712
有形固定資産	1,224	741
無形固定資産	62	-
代理店貸付金	48	48
再保の他資産	38	122
繰延税金資産	17,665	17,691
貸倒引当金	931	1,428
	101	100
資産の部合計	1,088,370	1,075,126

期別 科目	平成21年度 第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,025,858	1,011,036
支払準備金	10,680	10,975
責任準備金	1,012,912	998,145
契約者配当準備金	2,266	1,915
代理店借入金	1,567	1,794
再保の他負債	93	128
繰上法人税等	2,428	4,302
未払法人税等	9	349
リース負債	534	51
その他の負債	1,884	3,901
退職給付引当金	375	341
役員退職慰労引当金	95	98
特別法上の準備金	1,417	1,360
価格変動準備金	1,417	1,360
負債の部合計	1,031,837	1,019,062
(純資産の部)		
資本	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	389	333
その他利益剰余金	389	333
繰越利益剰余金	389	333
株主資本合計	49,103	49,048
その他有価証券評価差額金	7,429	7,015
評価・換算差額等合計	7,429	7,015
純資産の部合計	56,532	56,064
負債及び純資産の部合計	1,088,370	1,075,126

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度 第1四半期累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		57,199	58,491
保険料等収入		52,732	52,722
(うち保険料)	(52,669)	(52,713)
資産運用収益		4,402	5,242
(うち利息及び配当金等収入)	(4,396)	(4,866)
(うち有価証券売却益)	(5)	(376)
その他経常収益		64	526
(うち支払備金戻入)	(-)	(295)
経常費用		56,152	57,382
保険金等支払金		26,084	32,915
(うち保険金)	(5,962)	(6,811)
(うち年金)	(338)	(661)
(うち給付金)	(1,208)	(1,326)
(うち解約返戻金)	(18,124)	(23,830)
(うちその他返戻金)	(310)	(173)
責任準備金等繰入額		21,083	14,767
支払備金繰入額		261	-
責任準備金繰入額		20,822	14,767
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		0	4
(うち支払利息)	(0)	(2)
事業費		8,361	9,025
その他経常費用		622	668
経常利益		1,046	1,108
特別利益		-	-
特別損失		54	60
固定資産等処分損		1	4
価格変動準備金繰入額		52	56
契約者配当準備金繰入額		903	884
税引前四半期純利益		88	162
法人税及び住民税		66	155
法人税等調整額		146	263
法人税等合計		80	107
四半期純利益		8	55

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成21年度第1四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	1,915 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	534 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	884 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	2,266 百万円
2. 当第1四半期会計期間末の1株当たり純資産額は 58,888 円 44 銭、前年度末の1株当たり純資産額は 58,400 円 22 銭であります。
3. 発行済株式はすべて普通株式であり、当第1四半期会計期間末の株式数は 960 千株であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成21年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は 57 円 90 銭であります。
算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 55 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第1四半期 累計期間	平成21年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	1,169	922
キャピタル収益	6	376
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5	376
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6	375
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,175	1,297
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	129	189
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	124	186
個別貸倒引当金繰入額	4	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	129	189
経常利益 A + B + C	1,046	1,108

(注) 保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第1四半期 会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	116,853	114,070
資本金等	49,103	49,048
価格変動準備金	1,417	1,360
危険準備金	9,405	9,219
一般貸倒引当金	19	21
その他有価証券の評価差額×90%	10,471	9,889
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,264	43,409
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,170	1,121
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,160	11,025
保険リスク相当額 R_1	6,393	6,288
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,623	1,564
予定利率リスク相当額 R_2	658	656
資産運用リスク相当額 R_3	6,659	6,644
経営管理リスク相当額 R_4	306	303
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,093.9%	2,069.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第1四半期 会計期間末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,103,590	1,092,384
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	971,481	961,055
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	132,108	131,328
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	15,219	17,257
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	116,888	114,071

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。
なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。
また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、以下の通りです。
平成20年度末:562,096百万円、平成21年度第1四半期会計期間末:566,933百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上